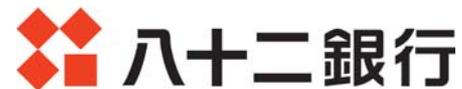

平成23年度下期
「地域密着型金融推進」の取組状況



1. 地域密着型金融推進の主な取組み項目

◆以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

【ライフサイクルに応じたご支援】

➤ 創業・新事業支援

➤ 経営改善支援、事業再生

➤ 事業承継

【資金供給手法の充実】

➤ 資金供給手法

➤ 目利き能力の向上

【地域の情報を活用した持続可能な地域経済への貢献】

➤ 地域企業発展への貢献

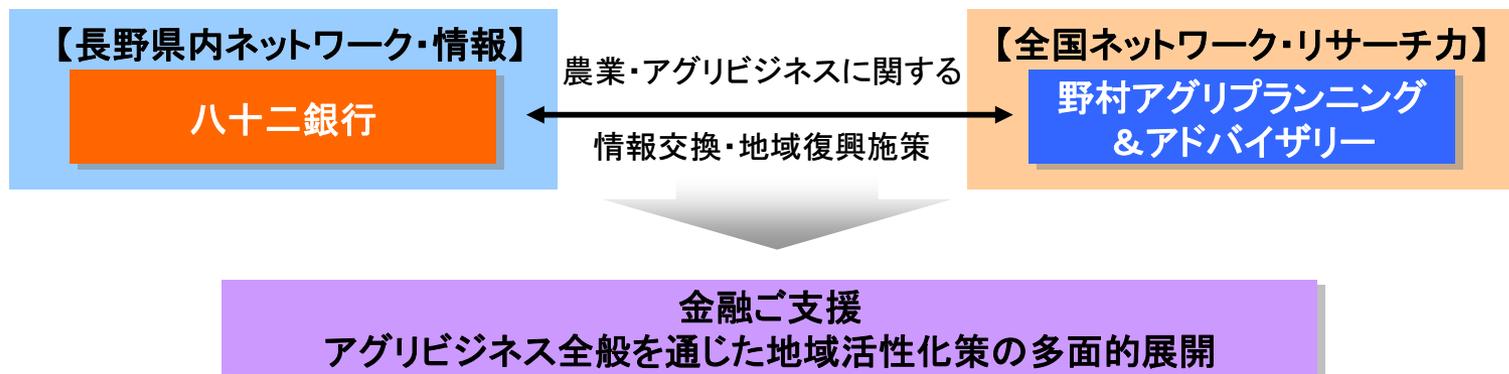
➤ 外部連携による地域課題の解決

➤ 金融教育活動の充実・貢献

2-1. ライフサイクルに応じたご支援

◆アグリビジネスへの取組強化

10月に、アグリビジネスへの取組強化の一環として、野村アグリプランニング & アドバイザリー株式会社との間で、「業務協力に関する覚書」を締結し、長野県の主要産業である農業を通じた地域活性化に取り組んでおります。



◆農業経営アドバイザー資格取得

日本政策金融公庫農林水産事業が11月に実施した農業経営アドバイザー試験に当行行員3名が合格しました。今回の合格により当行の農業経営アドバイザー資格取得者は6名となりました。

当行では平成18年に本部農業担当者を設置して以来、お客さまからの相談対応を強化し、各種商談会、ビジネスマッチングによる販路拡大支援、新規就農・法人設立等のサポートを実施しております。また、農林水産業の新たな付加価値を創造する「6次産業化」に対しても積極的な取り組みを行っております。

2-2. 資金供給手法の充実

◆成長基盤強化に向けた取組み

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を支える18項目の取組みに対する資金供給を強化しております。

23年度下期の実績は241件／15,983百万円となりました。

◆災害特別融資の取扱い

災害に伴うお取引先の状況と資金需要動向を把握し適切な資金対応を行うため、23年3月に引続き5月に2回目の需資動向調査を実施いたしました。

11月からは「タイ洪水災害復興支援プラン」をスタートさせ、震災発生直後の3月から取扱いを開始した「地震災害特別融資」に、タイ洪水被害を受けられたお客さまを対象に追加し「災害復興特別融資」として取扱いを開始しました。さらに、24年2月からは豪雪で直接・間接的に被災されたお客さまも対象に加え、お取引先の資金ニーズに迅速かつ円滑な対応を進めております。

◆目利き能力の向上

- 目利き能力および中小企業のお客さまの支援スキル伸張を目的として以下の研修を実施し、のべ89名の行員が受講いたしました。
 - ・「法人選抜インストラクション研修」
 - ・「法人営業推進基礎研修」
 - ・「事業承継研修」
 - ・「新金融商品研修」
 - ・「外為推進研修」
 - ・「法人決済サービス研修」
- また、お客さまの再生をご支援するスキル伸張を目的として以下の研修と勉強会を実施し、のべ305名の行員が受講いたしました。
 - ・「企業支援室実習」
 - ・「営業店改善支援スキルアップ勉強会」

◆中小企業のお客さまに適した資金供給手法の充実

事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業のお客さまに適した資金供給手法の充実を図っております。主な商品の実績は以下のとおりです。

	23年度下期実績
農林漁業者専用ローン「経営上手くめぐみ」	実行件数36件、実行額128百万円
農業信用基金協会保証付き融資	実行件数73件、実行額337百万円
一括ファクタリングシステム	前払残高188億円
シンジケート・ローン	2件／399億円
私募債	23件起債／24億円引受け
はちののビジかんカード	期末先数617件、期末残高65百万円

2-3. 地域の情報を活用した持続可能な地域経済への貢献①

◆ 「長野市企業コーディネート・サポートチーム」の設置（24年4月）

中小企業による研究開発の産学官金連携ワンストップ支援を目的に、長野市、公益財団法人長野県テクノ財団との間で、「長野市企業コーディネート・サポートチーム」の設置に関する協定を締結いたしました。
地域経済活性化に向け、産学官金の連携を強め、新技術・新製品の研究開発を積極的にご支援しております。

◆ 「中小企業支援ネットワーク強化事業」への取組み

当行のシンクタンクである一般財団法人長野経済研究所が、関東経済産業局が実施する「平成23年度中小企業支援ネットワーク強化事業」に支援機関として参加しました。新事業展開・技術相談・販路拡大等において課題を抱える中小企業のお客さまの経営力向上をサポートしております。
23年度下期は当行から16案件を取り次ぎ、ご支援を進めております。

◆ 「八十二留学生奨学金制度」平成24年支給対象者の決定（24年1月）

平成25年8月1日に創立82周年を迎えるにあたり、「82周年記念事業」の一環として「八十二留学生奨学金制度」を創設いたしました。今般、平成24年度支給対象者について、選抜の結果3名の奨学生を決定し、24年4月より奨学金の支給を開始いたしました。長野県内の大学において、大学院へ進学を志す諸外国からの留学生に対し奨学金を支給することで、教育分野における社会貢献を果たしてまいります。

【支給対象者】 ・信州大学 2名 ・諏訪東京理科大学 1名

2-3. 地域の情報を活用した持続可能な地域経済への貢献②

◆セミナー・商談会開催による販路・調達先拡大のご支援

お客様の販路拡大や地域産業の活性化のため、各種商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場をご提供しております。また、お客様のビジネスに役立つ情報をタイムリーに発信する各種セミナー・相談会も開催しております。

23年度下期のビジネスマッチング成約件数は755件となりました。

【ビジネスマッチング】

- 10月 「信州発 “食と味覚”フェア2011個別商談会」(東京) 参加企業56社
- 11月 「地方銀行フードセレクション2011」(東京) 出展社24社
- 24年 1月 「長野県産品商談会」(名古屋) 出展社72社
- 2月 「海外販路開拓チャレンジフォーラム」(東京) 参加企業22社
- 3月 「信州アグリビジネス商談会」(長野) 出展社29社

【海外展開支援】

- 10月 「長野県香港美食商談会2011」(香港) 出展社5社
- 11月 「上海ビジネス交流会実務セミナー」(上海) 参加者14社
- 「2011大連・地方銀行合同ビジネス商談会」(大連) 出展社18社
- 24年 2月 「上海ビジネス交流会2012」(上海) 出展社34社



◆「上海ビジネス交流会2012」◆

3. 23年度 主要計数

◆23年度の地域密着型金融推進の主要計数は以下のとおりです。

● ライフサイクルに応じたご支援

経営改善支援取組み率	16.9% =経営改善支援取組先数(正常先除く)742先 ／期初債務者数(正常先除く)4,384先
再生計画策定率	95.9% =再生計画策定先数(正常先除く)712先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)742先
ランクアップ率	9.5% =ランクアップ先数(正常先除く)71先 ／経営改善支援取組先(正常先除く)742先
創業・新事業支援融資実績	実行件数:168件 実行金額:1,546百万円

● 資金供給手法の充実

個人保証・不動産担保に 依存しない融資への取組 計数	・スコアリング商品「スーパースピードMAX」(実行実績) 22件／38百万円
	・事業者向けカードローン(はちにのビジかんカード) (年度末利用残高)617件／65百万円
	・動産・債権担保融資(年度末利用残高) 154先／4,497百万円
	・私募債(引受け実績) 56件／5,740百万円

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部（経営企画グループ） 内山

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

E-mail : takashi.uchiyama@82bank.co.jp